

みなべ町の財務 4 表

～新地方公会計モデルによる財務書類～

(総務省方式改訂モデル)

平成 2 4 年 3 月

＝目次＝

1. 新地方公会計制度導入の背景	2
2. 新地方公会計制度導入の意義	2
3. 財務書類について	3
4. 財務書類4表の概要	6
5. 財務書類に基づく財務分析	12

【資料編】

1－1 平成22年度普通会計貸借対照表	
1－2 平成22年度普通会計行政コスト計算書	
1－3 平成22年度普通会計純資産変動計算書	
1－4 平成22年度普通会計資金収支計算書	
2－1 平成22年度連結貸借対照表	
2－2 平成22年度連結行政コスト計算書	
2－3 平成22年度連結純資産変動計算書	
2－4 平成22年度連結資金収支計算書	

1. 新地方公会計制度導入の背景

平成13年3月に総務省が、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表したことにより、自治体における企業会計的手法による財務書類の作成が普及することになりました。平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、普通会計ベース及び連結ベースの財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書）を整備していく方針が示されました。

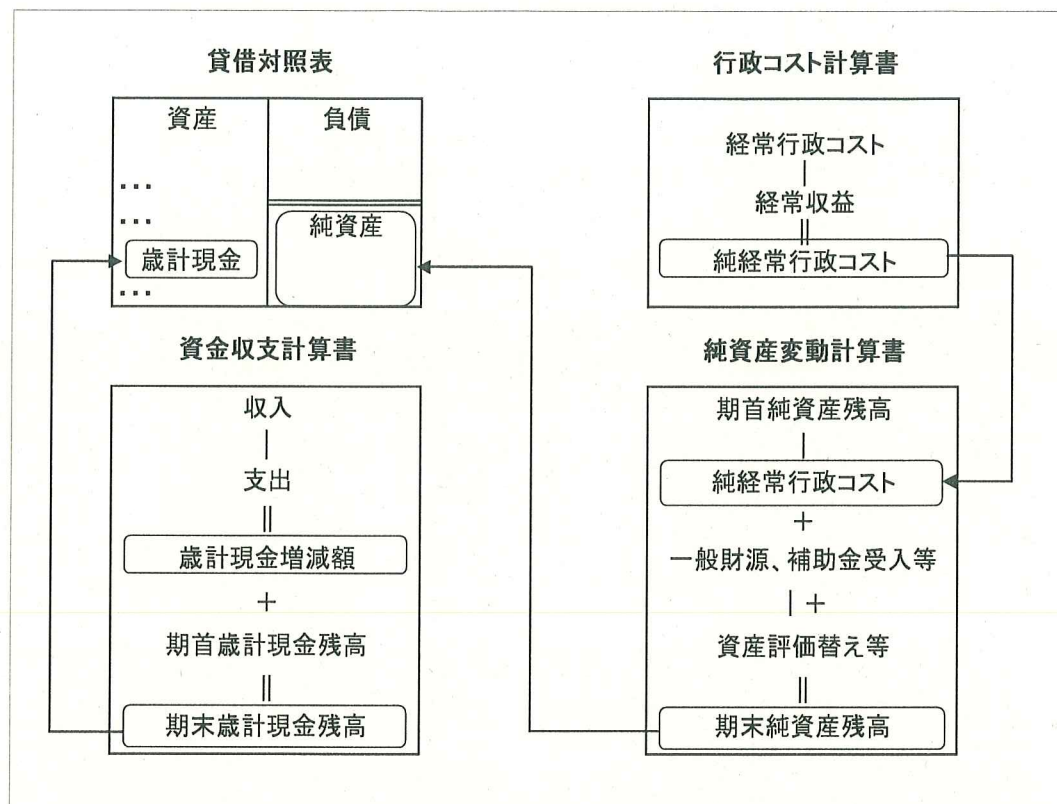
2. 新地方公会計制度導入の意義

現行のわが国の公会計制度は、「現金主義」を採用しています。現金主義では、現金の入金・出金のみを認識基準としていることから、すべての取引の正確な測定が容易で、予算と実際の支出額の比較や議会による予算の統制が働きやすいという利点があります。しかし、現金主義は単年度中の取引のみが重視されることから、後年度における資産や債務といったストック情報が不足しています。

そこで、これらを補完するため、「発生主義、複式簿記」による企業会計的な手法を導入する必要性が生じてきました。

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

〈図1 財務書類4表の関係〉



3. 財務書類について

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したものです。

「公共資産」は、「有形固定資産」、「売却可能資産」から構成されています。

「投資等」には、公社等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年を超えて回収できていない債権（長期延滞債権）や、過去の回収不能実績に基づいて算出された回収不能見込額が計上されています。

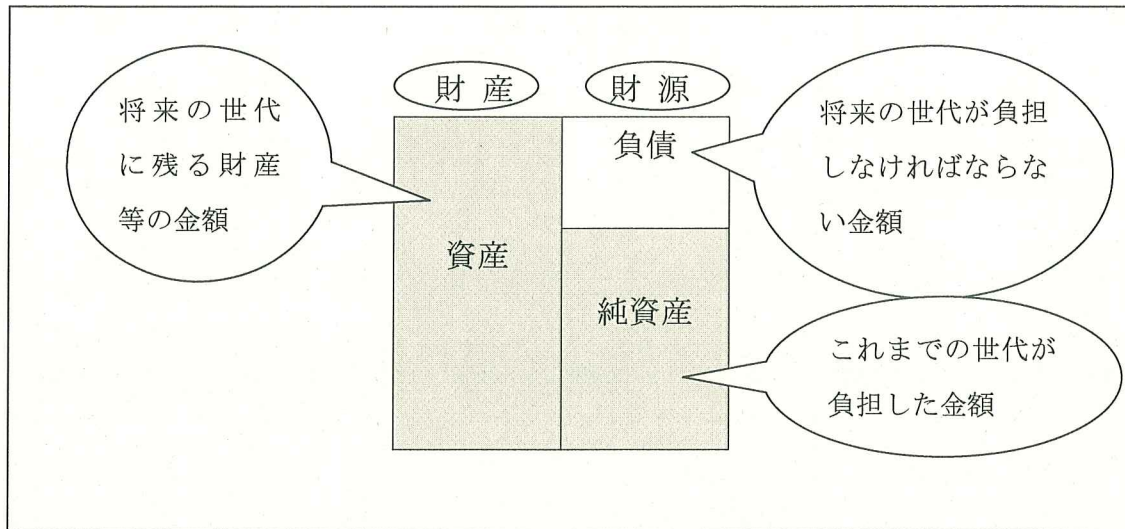
「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が1年以下の債権などが計上されています。

「固定負債」には、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる地方債の償還額等が計上されています。

「流動負債」には、1年以内に返済しなければならない地方債の償還額が計上されています。

「純資産」には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源である、国・県からの補助金や一般財源が計上されています。

〈図2 貸借対照表の構造〉



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付金)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料、負担金等)を対比して示したものです。「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

超過したコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うことになります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税や使用料・手数料などの収入が計上されており、行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されています。

最後に、投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金の積み立て、地方債償還などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済(財務活動)による資金の出入りの状況が表

示されます。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかを読みとることができます。

(5) 作成区分

1) 普通会計ベース

個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、財政状況の比較が困難であるため、地方財政状況調査上統一的に用いられている会計区分です。

本町では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれています。

2) 連結ベース

連結とは、普通会計のほか、自治体を構成する他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体と見なすことです。

(連結の範囲)

みなべ町	一般会計		普通会計
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
		国民健康保険特別会計	公営事業会計
		後期高齢者医療特別会計	
		老人保健特別会計	
		介護保険特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		水道事業会計	
一部事務組合		和歌山県市町村総合事務組合	みなべ町以外の会計
		田辺周辺広域市町村圏組合	
		和歌山地方税回収機構	
		御坊日高老人福祉施設事務組合	
		和歌山県後期高齢者医療広域連合	
		社会保険紀南病院	
		和歌山県住宅新築資金貸付金回収管理組合	
		田辺市周辺衛生施設組合	
		日高広域消防事務組合	
地方公社		(財)みなべ町開発公社	

4. 財務書類4表の概要

(1) 普通会計

普通会計貸借対照表			(単位: 百万円)
【資産の部】	22年度	21年度	増減
1. 公共資産	52,935	52,480	455
2. 投資等	2,435	2,264	171
3. 流動資産	2,141	2,188	△ 47
資産合計	57,511	56,932	579
【負債の部】			
1. 固定負債	14,346	14,828	△ 482
2. 流動負債	1,586	1,545	41
負債合計	15,932	16,373	△ 441
【純資産の部】			
純資産合計	41,579	40,559	1,020
負債・純資産合計	57,511	56,932	579

1) 資産

資産合計は、575億1千百万円で前年度に比べ5億7千9百万円増加しました。要因としては、有形固定資産が4億5千7百万円、基金等が2億1千8百万円増加したことなどが上げられます。

2) 負債

負債合計は159億3千2百万円で前年度に比べ4億4千1百万円減少しました。要因としては、地方債残高が5億1千7百万円減少したことや退職手当引当金が1千5百万円減少したことなどが上げられます。

3) 純資産

税金、国や県からの補助金を財源として取得した資産で、合計は415億7千8百万円となり前年度に比べ10億2千万円増加しました。これは、1)～2)で上述した通り、借方である公共資産や基金が増加したことに加え、貸方である地方債残高、退職手当引当金が減少したのが主な要因となっています。

普通会計行政コスト計算書		(単位: 百万円)	
【経常行政コスト】	22年度	21年度	増減
1. 人にかかるコスト	1,153	1,096	57
2. 物にかかるコスト	3,231	3,287	△ 56
3. 移転支出的なコスト	2,733	2,947	△ 214
4. その他のコスト	214	219	△ 5
合 計	7,331	7,549	△ 218
【経常収益】			
1. 使用料・手数料	167	178	△ 11
2. 分担金・負担金・寄附金	23	46	△ 23
合 計	190	224	△ 34
【純経常行政コスト】	7,141	7,325	-184

1) 経常行政コスト

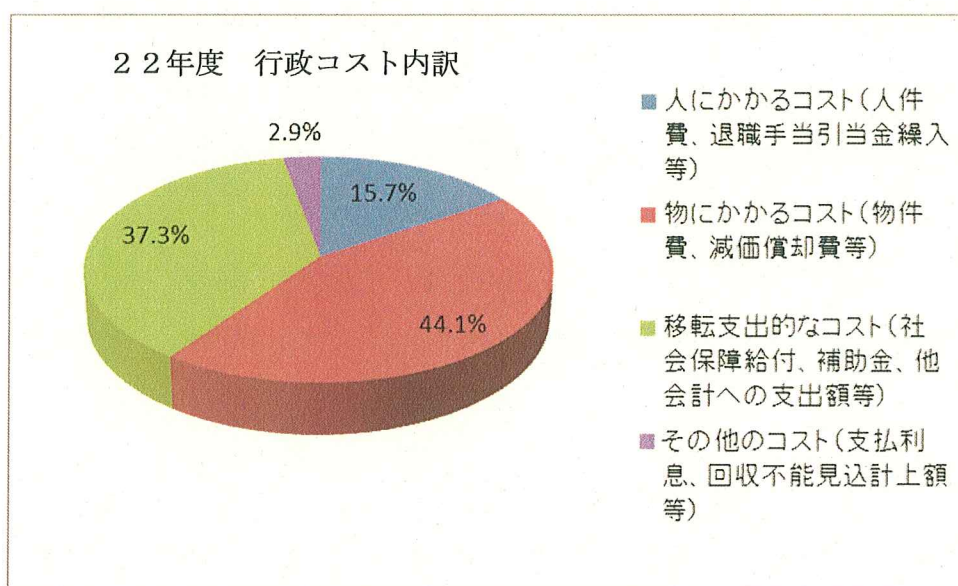
経常行政コスト総額は7億3千百万円で、前年度に比べ2億1千8百万円の減少となりました。要因としては、移転支出的なコストが2億1千4百万円減少したことなどが上げられます。

2) 経常収益

経常収益総額は1億9千百万円で、前年度に比べ3千4百万円の減少となりました。要因としては、分担金が2千3百万円減少したことなどが上げられます。

3) 純経常行政コスト

経常収益以外の地方税や地方交付税等で賄わなければならない純経常行政コストは、前年度に比べ1億8千4百万円の減少となりました。



普通会計純資産変動計算書	(単位:百万円)		
	22年度	21年度	増減
1. 期首純資産残高	40,559	39,768	791
2. 純経常行政コスト	△ 7,141	△ 7,325	184
3. 財源調達	8,160	8,116	44
4. 期末純資産残高	41,579	40,559	1,020

1) 期末純資産残高

期末純資産残高は、前年度に比べ10億2千万円の増加となりました。

要因としては、地方交付税が3億5千5百万円の増加した事に加えて、純経常行政コストが1億8千4百万円減少、臨時損益として災害復旧事業費が1億3千3百万円減少したこと等により財源を調達できたためです。

普通会計資金収支計算書	(単位:百万円)		
	22年度	21年度	増減
1. 経常的収支	3,468	3,108	360
2. 公共資産整備収支	△ 825	△ 736	△ 89
3. 投資・財務的収支	△ 2,690	△ 1,945	△ 745
4. 期首歳計現金残高	803	376	427
5. 期末歳計現金残高	757	803	△ 46

1) 経常的収支

人件費や物件費等の経常的支出と地方税や地方交付税等の経常的収入との収支は、34億6千8百万円の収入超過となっており前年度の経常的収支に比べて3億6千万円の増加となりました。これは、地方交付税の増加(昨年度比3億5千5百万円増)によるものです。

2) 公共資産整備収支

公共資産整備支出と公共資産整備の財源となる国庫補助金や地方債等の公共資産整備収入との収支は、8億2千5百万円の収入不足となっており、前年度の公共資産整備収支に比べて不足額が8千9百万円増加しました。

これは、公共資産整備支出はほぼ横ばいであるにもかかわらず、公共資産整備に対する国庫補助金等及び地方債発行額が減少したためであります。

3) 投資・財務的収支

公共資産整備の財源として発行した地方債にかかる償還金や基金積立金等の支出と貸付金や基金取崩額等の収入との収支は26億9千万円の収入不足となっており、前年度に比べて収入不足額が7億4千5百万円増加しました。

これは、地方債償還(昨年度比3億2千万円増)が主な要因と考えられますが、基

金積立金（昨年度比4億8千6百万円増）が支出として計上されてしまうことも要因の一つとして考えられます。

- 4) 上記1)～3)の各収支を合算した当年度歳計現金増減額は、4億6千3百万円の減少となり、これに前年度の繰越金である期首歳計現金残高を加えた期末歳計現金残高は7億5千7百万円となり、前年度に比べ4千6百万円の減少となりました。

当年度歳計現金増減額が大きく減少となっているのは、上記1)～3)で上述した通り、昨年度と比較して経常的収支が増加（収入要因である地方交付税の増等）しましたが、投資・財務的収支で減少（支出要因である地方債償還及び基金積立金の増等）したことが主な要因であると考えられます。

(2) 連結

連結貸借対照表	(単位:百万円)		
【資産の部】	22年度	21年度	増減
1. 公共資産	70,993	70,132	861
2. 投資等	3,486	3,280	206
3. 流動資産	3,616	3,510	106
資産合計	78,095	76,922	1,173
【負債の部】			
1. 固定負債	23,084	23,499	△ 415
2. 流動負債	2,344	2,358	△ 14
負債合計	25,428	25,857	△ 429
【純資産の部】			
純資産合計	52,667	51,088	1,579
負債・純資産合計	78,095	76,945	1,150

1) 資産

資産合計は780億9千5百万円で前年度に比べ11億7千3百万円の増加となりました。要因としては、有形固定資産が8億6千5百万円、流動資産が1億6百万円増加したことなどが上げられます。

2) 負債

負債合計は、254億2千8百万円で前年度に比べて4億2千9百万円の減少となりました。要因としては、地方債の残高が5億2千6百万円減少したことなどが上げられます。

3) 純資産

純資産合計は、526億6千6百万円で前年度に比べて15億7千9百万円の増加となりました。要因としては、公共資産が8億6千2百万円増加したことなどが上げられます。

連結行政コスト計算書	(単位: 百万円)		
【経常行政コスト】	22年度	21年度	増減
1. 人にかかるコスト	2,394	2,541	△ 147
2. 物にかかるコスト	5,050	5,071	△ 21
3. 移転支出的なコスト	6,642	6,708	△ 66
4. その他のコスト	434	455	△ 21
合 計	14,520	14,775	△ 255
【経常収益】			
1. 使用料・手数料	172	184	△ 12
2. 分担金・負担金・寄附金	1,911	1,797	114
3. 保険料	754	804	△ 50
4. 事業収益等	2,622	2,430	192
合 計	5,459	5,215	244
【純経常行政コスト】	9,061	9,560	△ 499

1) 経常行政コスト

経常行政コスト合計は145億2千万円で、前年度に比べて2億5千5百万円の減少となりました。要因としては、人にかかるコストが1億4千7百万円減少したことなどが上げられます。

2) 経常収益

経常収益の総額は54億5千9百万円で前年度に比べて2億4千4百万円の増となりました。要因としては、事業収益や分担金、負担金が増加したことなどが上げられます。

3) 純経常行政コスト

経常収益以外の地方税、地方交付税や補助金等で賄わなければならない純経常行政コストは、前年度に比べて4億9千9百万円の減となりました。

連結純資産変動計算書	(単位: 百万円)		
	22年度	21年度	増減
1. 期首純資産残高	51,152	50,263	889
2. 純経常行政コスト	△ 9,061	△ 9,560	499
3. 財源調達	10,575	10,385	190
4. 期末純資産残高	52,667	51,088	1,579

1) 期末純資産残高

期末純資産残高は526億6千7百万円で前年度に比べて15億7千9百万円の増となりました。要因としては、地方交付税が3億5千6百万円増加したこと、純経常行政コストが4億9千8百万円減少したことなどが上げられます。

連結資金収支計算書			(単位: 百万円)
	22年度	21年度	増減
1. 経常的収支	3,693	3,199	494
2. 公共資産整備収支	△ 1,028	△ 808	△ 220
3. 投資・財務的収支	△ 2,723	△ 2,086	△ 637
4. 翌年度繰上充用金増減額	0	△ 5	5
5. 当年度資金増減額	△ 58	300	△ 358
6. 期首資金残高	3,444	2,912	532
7. 期末資金残高	3,386	3,212	174

1) 経常的収支

人件費や物件費等の経常的支出と地方税や地方交付税等の経常的収入との収支は、3 6 億 9 千 3 百万円の収入超過となり前年度の経常的収支に比べて4 億 9 千 4 百万円の増加となりました。経常的増加した要因は、地方交付税による歳入が増加（昨年度比3 億 5 千 6 百万円増）した事、地方債発行による財源調達が1 億 1 千 8 百万円増加した事等が上げられます。

2) 公共資産整備収支

公共資産整備支出と公共資産整備の財源となる国庫補助金や地方債等の公共資産整備収入との収支は、1 0 億 2 千 8 百万円の収入不足となっており、前年度の公共資産整備収支に比べて不足額が2 億 2 千万円増加しました。

これは、公共資産整備に対する国庫補助金及び地方債発行による収入は2 億 7 百万増加しましたが、公共資産整備支出が4 億 5 千 4 百万増加したためです。

3) 投資・財務的収支

公共資産整備の財源として発行した地方債にかかる償還金や基金積立金等の支出と貸付金や基金取崩額等の収入との収支は2 7 億 2 千 3 百万円の収入不足となり、前年度に比べて収入不足額は6 億 3 千 7 百万円増加しました。これは、地方債償還額が2 億 2 千 3 百万円増加したことが主な要因ですが、基金積立金（昨年度比4 億 8 千万円増）が支出として計上されてしまうことも収支悪化の要因の一つとなっています。

4) 翌年度繰上充用金増減額

繰上充用とは、歳入が歳出より不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げて 不足分に充当することであり、老人保健特別会計では、国庫補助金の精算の関係で生じることがあります。

今年度、繰上充用はありませんでした。

5) 上記1)～4)の各収支を合算した当年度資金増減額は、5 千 8 百万円の減少となり、これに前年度の繰越金である期首資金残高を加えた期末資金残高は3 3 億 8 千 5

百万円となり、前年度に比べ1億7千4百万円の減少となっています。これは、投資・財務的収支の部における収支状況が昨年度より大きく悪化したためと考えられますが、3)で上述した通り基金積立金(昨年度比4億8千万円増)が投資・財務的支出として計上されてしまうことが大きな要因の一つと考えられます。

5. 財務書類に基づく財務分析(普通会計)

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は15%~40%の間の比率になります。

本町の場合は、過去及び現世代負担比率は78.5%、将来世代負担比率は19.9%で、いずれも平均的な値となっています。

(2) 歳入額対資産比率

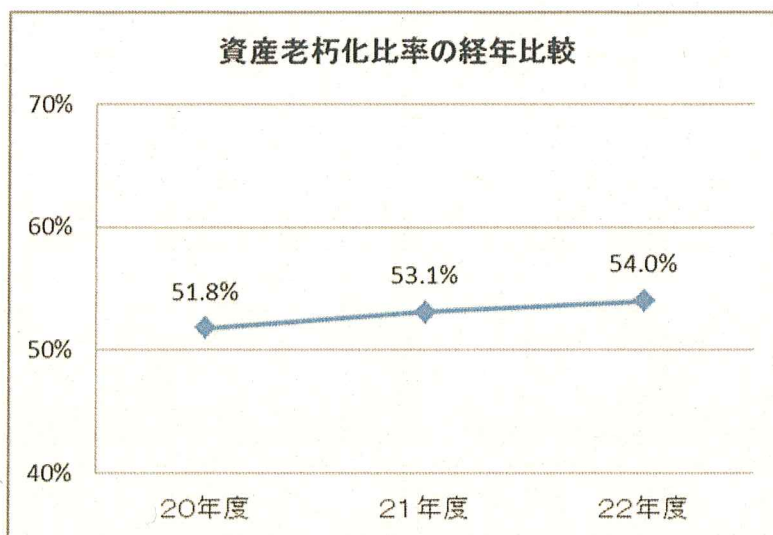
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の数値は5.3で、平均的な値である3.0~7.0の範囲となっています。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

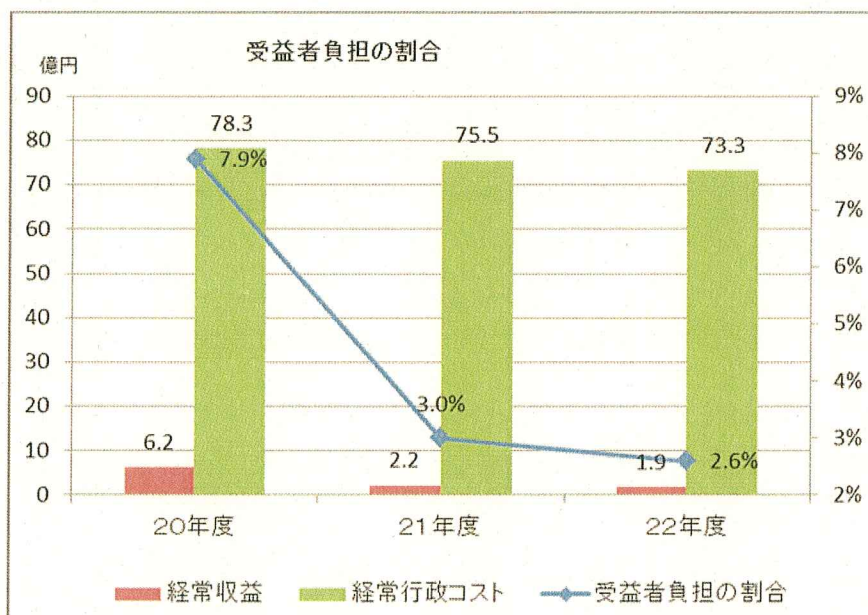
本町の値は54.0%で、平均的な値である35%~50%の範囲を若干超えた数値になっています。



(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

本町の値は2.6%で、平均的な値である2%～8%の範囲内にあります。



(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの行政サービスを達成しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

本町の値は13.8%で、平均的な値である10%～30%の範囲内にあります。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

本町の値は82.4%で、平均的な値である90%～110%の範囲に入っていませんが、この値は小さいほど翌年度以降へ資産が蓄積されたことや負担が軽減されたことを意味します。

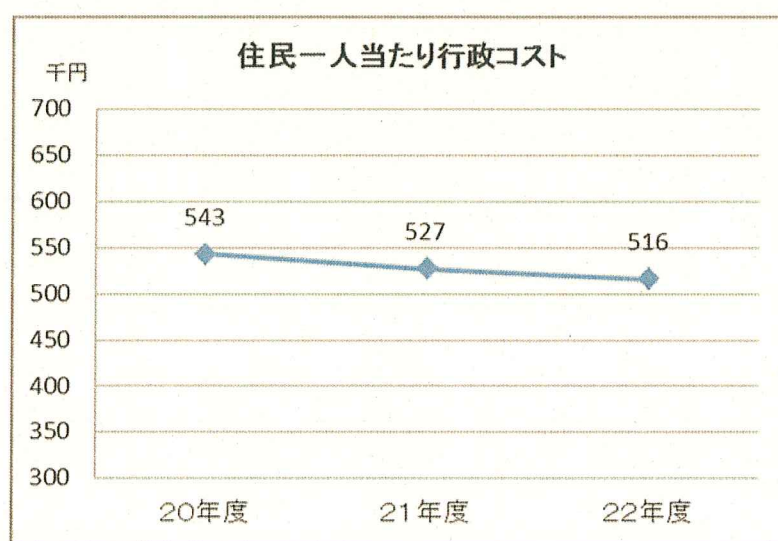
(7) 住民一人当たりの金額

住民一人当たりの数値に置き直すことにより、身近に感じられる数値となります。

なお、住民一人当たりの金額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口14,217人に基づいて算出しています。

本町の場合、住民一人当たりの資産額は4,045千円、負債額は1,083千円、経常行政コストは516千円でいずれも平均的な範囲内にあります。

※ 平均的な値は、住民一人当たり資産額が1,000千円～5,000千円、住民一人当たり負債額は300千円～2,000千円、住民一人当たり経常行政コストは200千円～900千円の間の金額になります。



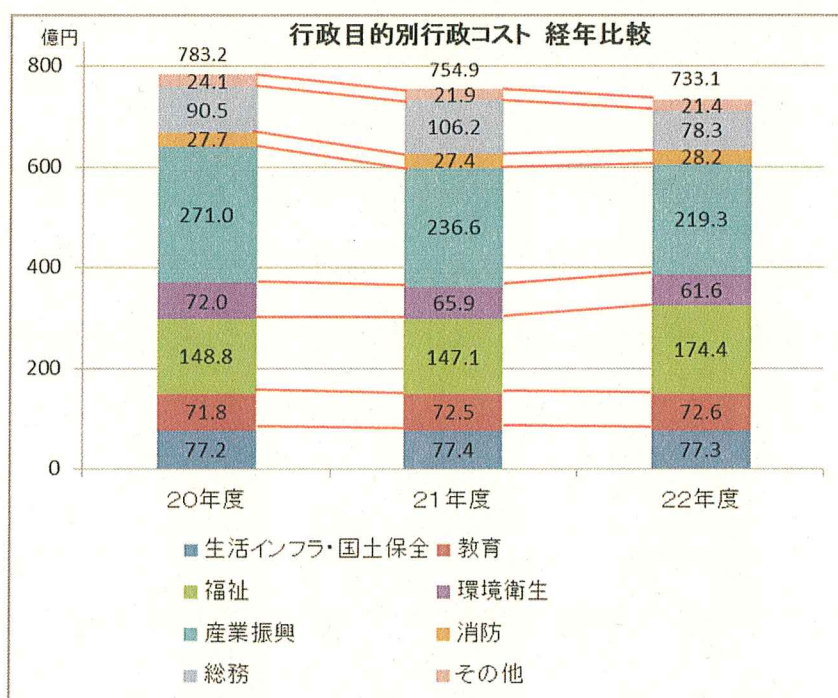
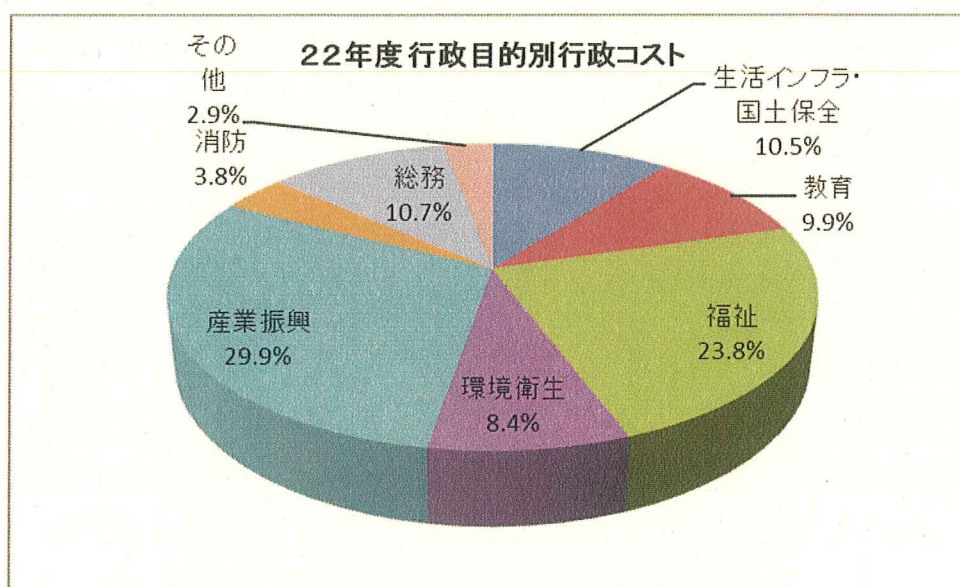
(8) 行政目的別行政コスト

改定モデルによる行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。これを経年比較することにより、行政コスト全体における行政目的ごとの増減分析が可能です。

本町の場合、平成20年から平成22年度までの短い期間の分析となりますが、行政コスト全体における構成比において、産業振興で34.6%から29.9%へ4.7%減、福祉で19.0%から23.8%へ4.8%の増となっており、平成20年度から

平成22年度までの3年間で、産業振興分野から福祉分野への行政コストの振替えがおきたと考えることができます。

行政目的別行政コスト						
	20年度		21年度		22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	77.2	9.9%	77.4	10.2%	77.3	10.5%
教育	71.8	9.2%	72.5	9.6%	72.6	9.9%
福祉	148.8	19.0%	147.1	19.5%	174.4	23.8%
環境衛生	72.0	9.2%	65.9	8.7%	61.6	8.4%
産業振興	271.0	34.6%	236.6	31.3%	219.3	29.9%
消防	27.7	3.5%	27.4	3.6%	28.2	3.8%
総務	90.5	11.5%	106.2	14.2%	78.3	10.7%
その他	24.1	3.1%	21.9	2.9%	21.4	2.9%
合 計	783.2	100.0%	754.9	100.0%	733.1	100.0%



(9) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

本町の値は4.0年で、平均的な値である3年～9年の範囲にあります。

(10) 基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた収支であり、本町の場合は、687,795千円の黒字になりました。

(平成23年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	22,202,535				12,794,477		
②教育	8,940,376			(2) 長期未払金			
③福祉	2,273,752			①物件の購入等	0		
④環境衛生	1,664,453			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	15,372,732			③その他	0		
⑥消防	138,695			長期未払金計	0		
⑦総務	2,200,988			(3) 退職手当引当金	1,551,532		
有形固定資産計		52,793,531		(4) 損失補償等引当金	0		
(2) 売却可能資産		141,251		固定負債合計		14,346,009	
公共資産合計			52,934,782				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	301,459				1,524,809		
②投資損失引当金	0			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資及び出資金計		301,459		(3) 未払金	0		
(2) 貸付金		20,640		(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	61,167		
①退職手当目的基金	0			流動負債合計		1,585,976	
②その他特定目的基金	1,412,817			負債合計			
③土地開発基金	427,352					15,931,985	
④その他定額運用基金	152,348			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1 公共資産等整備国県補助金等			
基金等計		1,992,517				15,398,107	
(4) 長期延滞債権		131,559		2 公共資産等整備一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△ 10,856				30,076,369	
投資等合計			2,435,319	3 その他一般財源等			
						△ 3,836,576	
3 流動資産				4 資産評価差額			
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,179,204			純資産合計			
②減債基金	180,867					41,578,530	
③歳計現金	756,685						
現金預金計		2,116,756					
(2) 未収金							
①地方税	21,000						
②その他	6,432						
③回収不能見込額	△ 3,774						
未収金計		23,658					
流動資産合計			2,140,414				
資産合計				負債・純資産合計			
57,510,515				57,510,515			

①生活インフラ・国土保全	1,228,136	千円
②教育	13,195	千円
③福祉	146,418	千円
④環境衛生	189,910	千円
⑤産業振興	4,916,779	千円
⑥消防	8,591	千円
⑦総務	106,797	千円
計	6,609,826	千円
①国県補助金等	1,179,591	千円
②地方債	1,096,420	千円
③一般財源等	4,333,815	千円
計	6,609,826	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,726,141千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上		注記	
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	23,109,468 千円				
〔内訳〕 普通会計地方債残高	14,319,286 千円	14,319,286 千円			
債務負担行為支出予定額	288,790 千円	0 千円		288,790 千円	
公営事業地方債負担見込額	6,171,086 千円			6,171,086 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	778,774 千円			778,774 千円	
退職手当負担見込額	1,551,532 千円	1,551,532 千円			
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円		0 千円	
連結実質赤字額	0 千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円				
基金等将来負担軽減資産	17,475,773 千円				
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,945,131 千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	399,736 千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	14,130,906 千円				
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,633,695 千円				

※5 有形固定資産のうち、土地は12,779,194千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,903,247千円です。

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	962,687	13.1%	64,123	166,095	156,074	51,324	129,001	21,126	309,737	65,171			36
(2)退職手当引当金繰入等	129,585	1.8%	7,399	24,882	25,329	8,535	18,293	1,320	40,523	3,302			0
(3)賞与引当金繰入額	61,167	0.8%	2,854	11,009	10,342	3,399	7,415	1,402	20,430	4,317			0
小 計	1,153,439	15.7%	74,376	201,986	191,745	63,258	154,709	23,849	370,689	72,790			36
(1)物件費	1,100,793	15.0%	33,691	236,196	246,660	265,106	95,782	12,639	208,335	2,384			0
(2)維持補修費	7,240	0.1%	5,377	1,496	0	367	0	0	0	0			
(3)減価償却費	2,123,053	29.0%	456,549	237,793	118,497	92,049	1,120,066	20,770	77,329				
小 計	3,231,086	44.1%	495,617	475,485	365,157	357,522	1,215,848	33,409	285,664	2,384			0
(1)社会保険給付	620,114	8.5%		5,466	614,194	454							
(2)補助金等	1,017,900	13.9%	3,187	43,293	116,072	183,213	399,436	222,019	48,305	2,375			0
(3)他会計等への支出額	892,556	12.2%	198,929	0	456,559	8,518	227,000	1,550	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	202,276	2.8%	918	0	46	3,286	196,472	1,209	345				0
小 計	2,732,846	37.3%	203,034	48,759	1,186,871	195,471	822,908	224,778	48,650	2,375			0
(1)支払利息	216,224	2.9%								216,224			
(2)回収不能見込計上額	△ 2,262	0.0%									△ 2,262		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	213,962	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	216,224	△ 2,262	0
経 常 行 政 コ ス ト	7,331,333		773,027	726,230	1,743,773	618,251	2,193,465	282,036	705,003	77,549	216,224	△ 2,262	36
(構 成 比 率)			10.5%	9.9%	23.8%	8.4%	29.9%	3.8%	9.6%	1.1%	2.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	167,358		13,446	10,537	72,004	35,396	82	0	6,103	0	0		0	29,790
2 分担金・負担金・寄附金	23,413		459	45	2,521	2,731	13,562	0	1,604	0	0		0	2,491
経 常 収 益	190,771		13,905	10,582	74,525	38,127	13,644	0	7,707	0	0		0	32,281
(b + c)	2,60%		1.8%	1.5%	4.3%	6.2%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト	7,140,562		759,122	715,648	1,669,248	578,124	2,179,821	282,036	697,296	77,549	216,224	△ 2,262	36	△ 32,281

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,558,812	15,331,352	29,200,513	△ 3,907,988	△ 65,065
純経常行政コスト	△ 7,140,562			△ 7,140,562	
一般財源					
地方税	1,499,773			1,499,773	
地方交付税	4,105,278			4,105,278	
その他行政コスト充当財源	438,513			438,513	
補助金等受入	2,189,679	830,435		1,359,244	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 66,910			△ 66,910	
公共資産除売却損益	△ 6,054			△ 6,054	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			832,746	△ 832,746	
公共資産処分による財源増		0	△ 19,465	13,771	5,694
貸付金・出資金等への財源投入			509,265	△ 509,265	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 266,617	266,617	
減価償却による財源増		△ 763,680	△ 1,607,199	2,370,879	
地方債償還等に伴う財源振替			1,427,126	△ 1,427,126	
資産評価替えによる変動額	△ 2,239				△ 2,239
無償受贈資産受入	2,240				2,240
その他	0			0	
期末純資産残高	41,578,530	15,398,107	30,076,369	△ 3,836,576	△ 59,370

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,143,025
物件費	1,100,793
社会保障給付	620,114
補助金等	950,761
支払利息	216,224
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	557,465
その他支出	74,150
支 出 合 計	4,662,532
地方税	1,497,884
地方交付税	4,105,278
国県補助金等	1,289,420
使用料・手数料	145,490
分担金・負担金・寄附金	22,560
諸収入	45,635
地方債発行額	518,603
基金取崩額	187,280
その他収入	318,789
収 入 合 計	8,130,939
経 常 的 収 支 額	3,468,407

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,427,360
公共資産整備補助金等支出	202,276
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,629,636
国県補助金等	900,259
地方債発行額	858,197
基金取崩額	43,315
その他収入	3,318
収 入 合 計	1,805,089
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 824,547

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	492,844
定額運用基金への繰出支出	600
他会計等への公債費充当財源繰出支出	402,230
地方債償還額	1,894,175
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,789,849
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,061
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,717
その他収入	72,947
収 入 合 計	99,725
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,690,124

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 46,264
期首歳計現金残高	802,949
期末歳計現金残高	756,685

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,035,753 千円
地方債発行額	△ 1,376,800
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 10,082,017
地方債元利償還額	2,110,399
財政調整基金等積立額	460
基礎的財政収支	687,795 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	35,836,885	①普通会計地方債	12,794,477
②教育	8,940,376	②公営事業地方債	7,151,406
③福祉	2,534,664	地方公共団体計	19,945,883
④環境衛生	5,551,293	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,372,732	①一部事務組合・広域連合地方債	691,698
⑥消防	330,081	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,247,416	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	37,425	関係団体計	691,698
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,637
有形固定資産計	70,850,872	(4) 引当金	2,442,791
(2) 無形固定資産	1,044	うち退職手当等引当金	2,441,872
(3) 売却可能資産	141,251	うちその他の引当金	919
公共資産合計	70,993,167	(5) その他	0
		固定負債合計	23,084,009
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	301,459	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	24,215	①地方公共団体	1,807,883
(3) 基金等	2,995,120	②関係団体	85,764
(4) 長期延滞債権	183,808	翌年度償還予定額計	1,893,647
(5) その他	41	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	107,689
(6) 回収不能見込額	△ 18,992	(3) 未払金	193,202
投資等合計	3,485,651	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,071
		(5) 賞与引当金	118,504
3 流動資産		(6) その他	21,321
(1) 資金	3,385,438	流動負債合計	2,344,434
(2) 未収金	216,026		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	25,428,443
(4) その他	22,596		
(5) 回収不能見込額	△ 7,875	[純資産の部]	
流動資産合計	3,616,185		
4 繰延勘定	0		
		純資産合計	52,666,560
資産合計	78,095,003	負債及び純資産合計	78,095,003

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,236,120	15.4%	83,262	166,095	222,663	985,992	217,596	174,087	320,696	65,693			36
(2)退職手当等引当金繰入等	39,223	0.3%	7,399	24,882	20,899	△ 111,982	18,295	36,851	39,577	3,302			0
(3)賞与引当金繰入額	118,506	0.8%	2,854	11,008	11,661	49,074	7,415	11,186	20,961	4,347			0
1 小 計	2,393,849	16.5%	93,515	201,985	255,223	923,084	243,306	222,124	381,234	73,342			36
(1)物件費	2,280,875	15.7%	146,570	236,196	412,741	889,366	350,165	26,265	217,081	2,491			0
(2)維持補修費	50,044	0.3%	7,762	1,496	200	31,116	4,417	4,396	657	0			
(3)減価償却費	2,718,856	18.7%	818,827	237,793	141,223	280,852	1,129,117	31,978	79,066	0			
2 小 計	5,049,775	34.8%	973,159	475,485	554,164	1,201,334	1,483,699	62,639	296,804	2,491	0		0
(1)社会保障給付	4,753,747	32.7%		5,466	4,747,827	454							
(2)補助金等	1,313,670	9.0%	5,019	43,293	783,662	16,876	400,796	9,720	51,920	2,384			0
(3)他会計等への支出額	349,867	2.4%	△ 235,518	0	282,563	62,866	227,000	1,550	11,406	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	224,532	1.5%	918	0	46	25,542	196,472	1,209	345	0			0
3 小 計	6,641,816	45.7%	△ 229,581	48,759	5,814,098	105,738	824,268	12,479	63,671	2,384			0
(1)支払利息	383,082	2.6%									383,082		
(2)回収不能見込計上額	5,061	0.0%										5,061	
(3)その他行政コスト	46,123	0.3%	10,871	0	12,535	3,670	95	0	0	0			18,952
4 小 計	434,266	3.0%	10,871	0	12,535	3,670	95	0	0	0			18,952
経 常 行 政 コ ス ト a	14,519,706		847,964	726,229	6,636,020	2,233,826	2,551,368	297,242	741,709	78,217	383,082	5,061	18,988
(構 成 比 率)			5.8%	5.0%	45.7%	15.4%	17.6%	2.0%	5.1%	0.5%	2.6%	0.0%	0.1%

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源振替額
1 使用料・手数料	171,877	0
2 分担金・負担金・寄附金	1,910,721	29,790
3 保 険	754,024	△ 46,852
4 事 業 収 益	2,343,353	
5 その他特定行政サービス収入	80,182	0
6 他 会 計 補 助 金 等	198,223	0
経 常 収 益 b	5,458,380	0
b/a	37.6%	△ 17,062
(差引)純経常行政コスト a-b	9,061,326	18,988
		17,062

連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	51,152,492
純経常行政コスト		△ 9,061,326
一般財源		
地方税		1,499,773
地方交付税		4,105,278
その他行政コスト充当財源		483,155
補助金等受入		4,608,363
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 66,910
公共資産除売却損益		△ 7,762
投資損失		0
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		37,959
資産評価替えによる変動額		△ 2,239
無償受贈資産受入		2,240
その他		△ 84,463
期末純資産残高		52,666,560

連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,603,302
物件費	2,202,400
社会保障給付	4,753,747
補助金等	1,766,866
支払利息	383,080
その他支出	245,029
支 出 合 計	11,954,424
地方税	1,497,884
地方交付税	4,105,278
国県補助金等	3,342,885
使用料・手数料	151,254
分担金・負担金・寄附金	2,280,876
保険料	955,206
事業収入	1,998,540
諸収入	224,104
地方債発行額	525,848
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	227,581
その他収入	338,444
収 入 合 計	15,647,900
経 常 的 収 支 額	3,693,476

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,414,001
公共資産整備補助金等支出	202,276
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,637
その他支出	0
支 出 合 計	3,622,914
国県補助金等	1,262,036
地方債発行額	1,260,699
長期借入金借入額	43,315
基金取崩額	108
その他収入	28,371
収 入 合 計	2,594,529
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,028,385

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,257
基金積立額	531,198
定額運用基金への繰出支出	600
地方債償還額	2,311,285
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	15,330
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	34,034
支 出 合 計	2,893,704
国県補助金等	2,840
貸付金回収額	20,646
基金取崩額	118
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	43,560
収益事業純収入	0
その他収入	103,151
収 入 合 計	170,315
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,723,389

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 58,298
期首資金残高	3,443,736
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,385,438

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。